



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 日揮株式会社

コード番号 1963 URL <http://www.jgc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 竹内 敬介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 花原 健一

TEL 045-682-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	441,543	13.4	47,147	0.7	49,987	1.6	36,417	17.1
24年3月期第3四半期	389,361	36.5	46,811	34.5	49,210	50.7	31,110	187.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 39,750百万円 (61.8%) 24年3月期第3四半期 24,572百万円 (119.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	144.25	—
24年3月期第3四半期	123.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	573,579	320,890	55.9
24年3月期	526,169	291,042	55.2

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 320,365百万円 24年3月期 290,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	38.50	38.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	43.50	43.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	7.7	67,500	0.7	68,500	△5.6	44,000	12.5	174.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」を参照してください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年3月期3Q | 259,052,929 株 | 24年3月期 | 259,052,929 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期3Q | 6,595,045 株 | 24年3月期 | 6,572,203 株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 25年3月期3Q | 252,469,601 株 | 24年3月期3Q | 252,500,589 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
上記の業績予想は、当社が本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要が下支えする中で、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性の高まりと、世界景気の減速等の影響を受け、改善の動きに足踏みが見られる状況にありました。世界経済は、欧州の一部の国々における財政の先行き不安を背景とした金融面への影響等により、景気の減速感が広がり、また、米国の「財政の崖」を含む財政緊縮の不安等から、引き続き不透明な状況にありました。

一方、日揮グループが展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増加により、引き続き多くの石油・ガス資源投資が計画されております。中東・北アフリカ地域では、原油処理・ガス処理プロジェクトのほか、石油やガスの高付加価値化を目的とする石油精製プロジェクトやガス化学プロジェクト等も計画されております。東南アジアやオセアニアでは、今後アジア地域を中心にLNG（液化天然ガス）需要の増加が予想されることから、多くのLNGプロジェクトが計画されております。北米地域においても、シェールガス開発の進展により安価で豊富なシェールガスを原料とするLNGやガス化学プロジェクト等が数多く計画されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	441,543	13.4
営業利益	47,147	0.7
経常利益	49,987	1.6
四半期純利益	36,417	17.1

受注高

	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)
海外	183,549	66.8
国内	91,295	33.2
合計	274,844	100.0

この結果、当第3四半期連結会計期間末の連結受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、1兆3,094億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC（設計・調達・建設）ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、日本国内をはじめ中東・北アフリカ、東南アジア、オセアニアおよび北米地域を中心に積極的な受注活動に取り組んでおります。その結果、当社サウジアラビア法人が、平成24年5月に同国における芳香族製造設備の建設プロジェクトを受注、続いて同年6月にエチレン設備増設プロジェクトを受注いたしました。加えて、当社においては、同年8月に、日本国内における酸素吹炭ガス化複合発電関連の実証試験設備の建設工事を受注したほか、同年9月には、マレーシアにおける洋上LNGプラントの基本設計役務等を受注いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、同年11月、サウジアラビアにおける大型製油所の新設プロジェクトや北海道苫小牧市における二酸化炭素の分離・回収・圧縮設備の建設プロジェクトを受注、また、同年12月には、モザンビークにおけるLNGプラント新設プロジェクトの基本設計役務を受注いたしました。

投資ビジネスでは、当社は平成24年5月に、インドネシアにおいて低品位炭を原料として新液体燃料を製造する実証プラントのデモンストレーション運転を開始いたしました。さらに当社と国際石油開発帝石株式会社は、共同で設立したカナダ法人INPEX Gas British Columbia Ltd.を通じ、同国石油・天然ガス開発会社Nexen Inc.が保有するシェールガス鉱区権益に関して、同年8月に権益の取得手続きを完了いたしました。同じく8月には、大分県大分市臨海工業地帯において、発電量で国内最大規模となる大規模太陽光発電（メガソーラー）事業の実施を決定いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域等において都市開発やインフラ整備案件の事業化調査等を進めております。

触媒・ファイン事業

ファイン事業では、ハードディスク用研磨剤の販売が引き続き堅調であったものの、エコカー用二次電池正極材については、前年度下期からの在庫調整が継続しており、製品の出荷が減少いたしました。また、触媒事業においても、国内製油所の触媒使用量の減少、さらに今年度は隔年納入製品の谷間年度となっていること等から、製品の出荷が減少いたしました。この結果、触媒・ファイン事業の業績は、前年同期比で減収減益となりました。今後は、石油精製触媒の海外販売体制の強化ならびに国内販売シェアの回復に努めるとともに、エコカー用二次電池正極材の一層のコストダウンや次世代製品の開発・商品化のスピードアップ、光学材料および化粧品材料の新興国展開、ハードディスク用研磨剤製造設備の増強等による生産能力の強化を図ってまいります。

以上のような取り組みのもと、日揮グループの当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	408,855	15.7	27,662	△12.5	5,024	13.4
営業利益	43,666	5.7	3,049	△48.5	431	—

(注) その他の事業の営業利益前年同期増減率は、前第3四半期連結累計期間において営業損失を計上しており、比率を用いた前年同期比較はなじまないため、記載していない。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産が5,735億79百万円となり、前年末比で474億10百万円増加しました。また、純資産は3,208億90百万円となり、前期末比で298億48百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

事業環境の変化による影響を勘案した結果、現時点においては平成24年5月14日に発表した業績予想の数値について変更はありません。なお、本業績予想に使用している為替レートは1米ドル＝78円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,056	203,620
受取手形・完成工事未収入金等	87,247	93,054
有価証券	27,500	32,000
未成工事支出金	25,704	41,547
商品及び製品	5,630	5,887
仕掛品	1,991	3,352
原材料及び貯蔵品	3,535	2,550
未収入金	13,744	9,206
繰延税金資産	11,516	10,980
その他	4,351	10,910
貸倒引当金	△106	△98
流動資産合計	376,172	413,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,515	58,516
機械、運搬具及び工具器具備品	50,182	51,124
土地	25,998	25,998
リース資産	869	798
建設仮勘定	2,429	5,297
その他	1,655	2,129
減価償却累計額	△74,763	△78,028
有形固定資産合計	64,887	65,837
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,670	2,631
その他	7,721	8,973
無形固定資産合計	10,391	11,605
投資その他の資産		
投資有価証券	66,871	75,756
長期貸付金	17,133	17,708
繰延税金資産	4,486	4,222
その他	2,406	2,448
貸倒引当金	△16,181	△17,011
投資その他の資産合計	74,717	83,124
固定資産合計	149,996	160,567
資産合計	526,169	573,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,375	85,027
短期借入金	1,497	5,527
未払法人税等	14,661	11,229
未成工事受入金	66,035	83,256
完成工事補償引当金	2,175	1,733
工事損失引当金	5,089	15,772
賞与引当金	6,934	3,725
役員賞与引当金	190	135
その他	26,812	20,982
流動負債合計	205,771	227,389
固定負債		
長期借入金	7,591	4,540
退職給付引当金	13,360	12,771
役員退職慰労引当金	334	254
繰延税金負債	203	185
再評価に係る繰延税金負債	3,691	3,691
その他	4,173	3,856
固定負債合計	29,355	25,300
負債合計	235,127	252,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,603	25,603
利益剰余金	255,322	282,020
自己株式	△6,256	△6,314
株主資本合計	298,180	324,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	2,769
繰延ヘッジ損益	38	1,160
土地再評価差額金	△6,542	△6,542
為替換算調整勘定	△3,581	△1,842
その他の包括利益累計額合計	△7,765	△4,455
少数株主持分	626	524
純資産合計	291,042	320,890
負債純資産合計	526,169	573,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	389,361	441,543
売上原価	328,369	379,614
売上総利益	60,992	61,928
販売費及び一般管理費	14,180	14,780
営業利益	46,811	47,147
営業外収益		
受取利息	788	1,077
受取配当金	3,008	1,358
固定資産賃貸料	497	487
持分法による投資利益	646	451
その他	561	217
営業外収益合計	5,503	3,591
営業外費用		
支払利息	430	174
為替差損	2,324	183
固定資産賃貸費用	240	231
その他	109	161
営業外費用合計	3,104	751
経常利益	49,210	49,987
特別利益		
固定資産売却益	111	8
その他	12	4
特別利益合計	123	13
特別損失		
固定資産売却損	28	0
固定資産除却損	52	96
為替換算調整勘定取崩額	—	1,342
その他	269	24
特別損失合計	350	1,464
税金等調整前四半期純利益	48,983	48,536
法人税等	17,604	12,096
少数株主損益調整前四半期純利益	31,379	36,440
少数株主利益	269	22
四半期純利益	31,110	36,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,379	36,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,979	450
繰延ヘッジ損益	△3,254	1,122
土地再評価差額金	62	—
為替換算調整勘定	△635	1,738
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△6,807	3,310
四半期包括利益	24,572	39,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,302	39,727
少数株主に係る四半期包括利益	269	22

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,334	31,597	384,932	4,429	389,361	—	389,361
セグメント間の内部 売上高または振替高	40	231	272	3,476	3,749	△3,749	—
計	353,375	31,829	385,205	7,905	393,110	△3,749	389,361
セグメント利益または 損失（△）	41,300	5,926	47,227	△481	46,745	66	46,811

（注）1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合エンジニアリング	触媒・ファイン	計				
売上高							
外部顧客への売上高	408,855	27,662	436,518	5,024	441,543	—	441,543
セグメント間の内部 売上高または振替高	14	162	176	3,430	3,607	△3,607	—
計	408,869	27,825	436,695	8,454	445,150	△3,607	441,543
セグメント利益	43,666	3,049	46,716	431	47,147	△0	47,147

（注）1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 受注残高	当第3四半期 連結累計期間 受注高	当第3四半期 連結累計期間 売上高	当第3四半期 連結会計期間末 受注残高
国内				
石油・ガス・資源開発関係	214	261	337	139
石油精製関係	19,333	15,698	18,811	16,220
LNG関係	23,353	7,769	2,605	28,517
化学関係	9,869	7,597	14,583	2,884
発電・原子力・新エネルギー関係	12,822	34,517	10,646	36,693
生活関連・一般産業設備関係	29,164	5,758	23,174	11,748
環境・社会施設・情報技術関係	17,498	16,448	8,050	25,896
その他	1,112	3,243	1,159	3,196
計	113,370	91,295	79,369	125,295
海外				
石油・ガス・資源開発関係	422,073	4,587	165,696	260,964
石油精製関係	64,942	83,946	17,667	131,222
LNG関係	806,786	59,912	128,013	738,686
化学関係	13,801	31,819	8,196	37,424
発電・原子力・新エネルギー関係	2,711	128	446	2,394
生活関連・一般産業設備関係	23,191	283	11,001	12,474
環境・社会施設・情報技術関係	67	33	65	35
その他	1,570	2,836	3,425	982
計	1,335,145	183,549	334,510	1,184,184
総合エンジニアリング事業	1,446,645	267,738	408,855	1,305,527
その他の事業	1,870	7,106	5,024	3,952
計	1,448,515	274,844	413,880	1,309,480
触媒・ファイン事業	—	—	27,662	—
合計	1,448,515	274,844	441,543	1,309,480

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第3四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。(単位：百万円)

区分	為替換算修正	契約金額の修正・変更	計
石油・ガス・資源開発関係	△10,705	△612	△11,318
石油精製関係	△26	△8	△34
LNG関係	20,920	△2,156	18,763
化学関係	176	—	176
発電・原子力・新エネルギー関係	58	△869	△811
生活関連・一般産業設備関係	△150	5,955	5,804
環境・社会施設・情報技術関係	—	△6	△6
その他	294	△5,965	△5,670
計	10,566	△3,663	6,903
総合エンジニアリング事業	10,528	△3,672	6,855
その他の事業	38	8	47

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第3四半期連結累計期間受注高」および「当第3四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。